



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月11日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東
 コード番号 9369 URL <https://www.krs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 笹島 朋有 TEL 042-441-0711
 定時株主総会開催予定日 2022年2月22日 配当支払開始予定日 2022年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年11月期の連結業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	175,967	2.8	3,638	39.9	3,306	26.6	1,561	31.4
2020年11月期	171,171	△0.6	2,601	△37.1	2,611	△40.0	1,187	△35.3

（注）包括利益 2021年11月期 3,355百万円（370.8％） 2020年11月期 712百万円（△67.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	62.81	—	4.2	3.0	2.1
2020年11月期	47.78	—	3.2	2.7	1.5

（参考）持分法投資損益 2021年11月期 4百万円 2020年11月期 △23百万円

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 ※2021年11月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年11月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	110,836	47,872	34.7	1,547.89
2020年11月期	107,614	45,146	34.0	1,472.62

（参考）自己資本 2021年11月期 38,475百万円 2020年11月期 36,604百万円

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
 ※2021年11月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年11月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	7,568	△11,335	△2,157	3,800
2020年11月期	5,365	△7,760	7,808	9,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	23.00	—	23.00	46.00	571	48.1	1.6
2021年11月期	—	23.00	—	23.00	46.00	571	36.6	1.5
2022年11月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		34.9	

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年11月期および2021年11月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年11月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。（参考）株式分割を考慮しない場合の年間配当金 2022年11月期(予想) 46.00円

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,500	0.3	4,300	18.2	3,850	16.4	1,640	5.0	65.98

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、1株当たり当期純利益は、株式分割後の内容を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	25,355,800株	2020年11月期	25,355,800株
② 期末自己株式数	2021年11月期	498,992株	2020年11月期	498,972株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	24,856,815株	2020年11月期	24,856,835株

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、以下のとおりとなります。

期末発行済株式数（自己株式を含む） 2021年11月期 12,677,900株／2020年11月期 12,677,900株
 期末自己株式数 2021年11月期 249,496株／2020年11月期 249,486株
 期中平均株式数 2021年11月期 12,428,407株／2020年11月期 12,428,417株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	90,951	△2.6	670	153.8	1,052	65.6	745	78.4
2020年11月期	93,342	0.3	264	△85.4	635	△73.7	418	△74.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	30.01	—
2020年11月期	16.82	—

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	71,468	25,893	36.2	1,041.70
2020年11月期	71,478	25,815	36.1	1,038.55

(参考) 自己資本 2021年11月期 25,893百万円 2020年11月期 25,815百万円

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2022年11月期の個別業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	0.1	1,100	4.5	550	△26.3	22.13

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、1株当たり当期純利益は、株式分割後の内容を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年1月12日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(企業結合関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

以下の分析については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつあり、個人消費などは弱いながらも持ち直しの動きが見られました。

食品物流業界におきましては、生活様式の変化による影響が続きました。内食需要は堅調である一方、外食需要は新型コロナウイルスの感染拡大にともない、緊急事態宣言が繰り返し発令されるなど、需要回復は不透明な状況が継続しましたが、持ち直しの動きも見られました。

このような状況のなか、当社グループは、「持続的成長への挑戦」をテーマに掲げ、「新領域の創出による成長」「機能の強化と拡充」「選ばれる企業価値の創造」の3つを基本方針とした、中期経営計画（2019年度から2021年度）を推進いたしました。

中期経営計画の最終年度となる2021年度は、「徹底力を生かし生産性向上をめざす年」として、収益力の強化とオペレーションのシンプル化を図るとともに、働き方改革の推進、海外事業体制の確立に取り組みました。また、十分な感染防止対策を施し、従業員の安全を確保した上で、社会的役割である食の供給を継続いたしました。

営業収益は、国内における外食需要に関連する業務用食品の出荷物量減少などがありましたが、インドネシアのKIAT ANANDA GROUP 4社が連結範囲に加わったことなどにより、前年を上回りました。営業利益は、増収による利益増加に加え、コスト改善や適正料金の収受などが進捗し、前年を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきまして、営業収益は1,759億67百万円（前期比2.8%増）、営業利益は36億38百万円（同39.9%増）、経常利益は33億6百万円（同26.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億61百万円（同31.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

（共同物流事業）

共同物流事業収益は、菓子や食品メーカーなどの新規取引、既存取引が拡大しましたが、外食需要に関連する業務用食品の出荷物量減少などにより、減収となりました。利益面は、減収による利益減少がありましたが、コスト改善や適正料金の収受などが進捗し、前年を上回りました。

この結果、共同物流事業収益は1,262億57百万円（前期比1.3%減）となり、営業利益は15億91百万円（同85.4%増）となりました。

（専用物流事業）

専用物流事業収益は、チェーンストアなどの新規取引や既存取引が拡大しましたが、コンビニエンスストアの出荷物量減少などにより、減収となりました。利益面は、労務費などの費用増加により、前年を下回りました。

この結果、専用物流事業収益は368億71百万円（前期比0.1%減）となり、営業利益は12億45百万円（同15.4%減）となりました。

（関連事業）

関連事業は、国内における施設工事や燃料販売などが増加しました。また、インドネシアのKIAT ANANDA GROUP 4社が連結範囲に加わったことにより、収益、利益ともに前年を上回りました。

この結果、関連事業収益は128億38百万円（前期比103.5%増）となり、営業利益は7億79百万円（同229.0%増）となりました。

② 今後の見通し

食品物流業界におきましては、9月末に緊急事態宣言が解除されるなど、個人消費の持ち直しが期待されますが、変異株をはじめ感染症の動向が与える影響などに、十分な注意が必要となります。

当社グループは、2022年度から2024年度までの3カ年を対象とした第7次中期経営計画を策定いたしました。

「徹底力で体質強化」をテーマに掲げ、「機能の強化」、「環境変化への対応」、「海外展開の基盤拡充」「新領域への参入」の4つを基本方針として進めてまいります。

中期経営計画の初年度である2022年度の業績につきまして、営業収益は1,765億円（前期比0.3%増）、営業利益は43億円（同18.2%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、275億7百万円となり、前連結会計年度に比べ46億9百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、受取手形及び営業未収入金は増加しましたが、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、833億28百万円となり、前連結会計年度に比べ78億32百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、有形固定資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、346億11百万円となり、前連結会計年度に比べ23億8百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、283億52百万円となり、前連結会計年度に比べ18億11百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、478億72百万円となり、前連結会計年度に比べ27億25百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金、為替換算調整勘定累計および非支配株主持分が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55億9百万円減少し、38億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ22億3百万円増加し、75億68百万円となりました。これは主に、売上債権の増減額の減少はありましたが、減価償却費、仕入債務の増減額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ35億74百万円増加し、113億35百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出の減少はありましたが、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ99億66百万円増加し、21億57百万円（前期は78億8百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少、長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年 11月期	2018年 11月期	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期
自己資本比率（%）	44.0	42.9	41.4	34.0	34.7
時価ベースの自己資本比率（%）	51.5	37.8	26.4	19.1	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	240.6	313.2	358.3	674.1	467.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.7	54.7	53.5	45.7	12.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年11月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年11月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分を経営の最重要課題として位置づけ、長期的な視野に立ち、企業発展に努め、安定的配当を継続することを基本といたしております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、将来の事業展開に向けた設備投資等の資金として、有効に活用していくことを方針としております。

期末配当金は、普通配当23円とさせていただきます予定であります。すでに実施済みの中間配当金1株当たり23円とあわせまして、年間の配当は1株当たり46円の予定となります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき11.5円、年間23円とさせていただきます予定です。なお、2021年12月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を2株に分割）を行っており、株式分割を考慮しない場合の次期の配当金は、当期と同額の1株当たり年間46円（うち中間配当23円）となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,309	3,800
受取手形及び営業未収入金	20,101	20,813
商品	97	85
貯蔵品	117	201
前払費用	971	1,125
その他	1,744	1,714
貸倒引当金	△224	△231
流動資産合計	32,117	27,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,574	36,442
減価償却累計額	△20,787	△21,949
建物及び構築物（純額）	13,786	14,493
機械装置及び運搬具	38,067	41,996
減価償却累計額	△20,076	△22,084
機械装置及び運搬具（純額）	17,990	19,911
工具、器具及び備品	4,581	5,096
減価償却累計額	△2,944	△3,298
工具、器具及び備品（純額）	1,636	1,798
土地	23,698	24,376
リース資産	6,548	5,004
減価償却累計額	△3,083	△2,402
リース資産（純額）	3,465	2,601
建設仮勘定	1,063	5,891
有形固定資産合計	61,641	69,072
無形固定資産		
のれん	2,002	1,935
顧客関連資産	1,942	2,027
その他	1,225	1,162
無形固定資産合計	5,170	5,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,974	1,802
長期貸付金	368	339
長期前払費用	68	147
退職給付に係る資産	—	326
繰延税金資産	841	832
敷金及び保証金	4,150	4,150
その他	1,334	1,584
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	8,684	9,130
固定資産合計	75,496	83,328
資産合計	107,614	110,836

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,653	14,033
短期借入金	8,230	9,624
未払金	2,587	2,822
未払費用	3,444	3,726
リース債務	1,234	880
未払法人税等	624	720
賞与引当金	652	758
設備関係支払手形	164	—
役員賞与引当金	59	73
資産除去債務	—	234
その他	1,651	1,736
流動負債合計	32,303	34,611
固定負債		
長期借入金	24,722	23,147
リース債務	1,977	1,695
長期未払金	197	211
長期割賦未払金	—	463
繰延税金負債	1,476	1,578
退職給付に係る負債	611	395
資産除去債務	999	687
預り保証金	171	169
繰延ヘッジ負債	7	3
固定負債合計	30,164	28,352
負債合計	62,467	62,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,208	4,208
利益剰余金	29,392	30,381
自己株式	△361	△361
株主資本合計	37,303	38,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625	526
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	△511	195
退職給付に係る調整累計額	△807	△536
その他の包括利益累計額合計	△698	183
非支配株主持分	8,541	9,396
純資産合計	45,146	47,872
負債純資産合計	107,614	110,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業収益	171,171	175,967
営業原価	163,689	166,342
営業総利益	7,482	9,624
販売費及び一般管理費	4,880	5,986
営業利益	2,601	3,638
営業外収益		
受取利息	7	42
受取配当金	36	36
受取賃貸料	68	93
持分法による投資利益	—	4
補助金収入	9	38
養老保険解約差益	107	53
その他	109	138
営業外収益合計	339	408
営業外費用		
支払利息	118	617
持分法による投資損失	23	—
デリバティブ評価損	18	—
貸与設備諸費用	49	47
未稼働設備関連費用	97	—
その他	21	75
営業外費用合計	328	740
経常利益	2,611	3,306
特別利益		
固定資産売却益	46	55
投資有価証券売却益	18	6
関係会社株式売却益	6	—
負ののれん発生益	467	—
その他	—	0
特別利益合計	538	62
特別損失		
固定資産除売却損	216	125
リース解約損	7	10
減損損失	—	44
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	—	3
特別損失合計	224	184
税金等調整前当期純利益	2,926	3,184
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,201
法人税等調整額	220	△20
法人税等合計	1,320	1,181
当期純利益	1,605	2,003
非支配株主に帰属する当期純利益	418	442
親会社株主に帰属する当期純利益	1,187	1,561

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）	当連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）
当期純利益	1,605	2,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△100
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△904	1,171
退職給付に係る調整額	76	277
その他の包括利益合計	△893	1,351
包括利益	712	3,355
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	635	2,442
非支配株主に係る包括利益	76	912

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年12月 1 日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,208	28,776	△361	36,686
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,187		1,187
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	616	△0	616
当期末残高	4,063	4,208	29,392	△361	37,303

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	677	△7	67	△884	△146	3,545	40,085
当期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,187
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△52	2	△579	77	△551	4,996	4,445
当期変動額合計	△52	2	△579	77	△551	4,996	5,061
当期末残高	625	△5	△511	△807	△698	8,541	45,146

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,208	29,392	△361	37,303
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,561		1,561
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	989	△0	989
当期末残高	4,063	4,208	30,381	△361	38,292

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	625	△5	△511	△807	△698	8,541	45,146
当期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,561
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△99	2	706	271	881	854	1,736
当期変動額合計	△99	2	706	271	881	854	2,725
当期末残高	526	△2	195	△536	183	9,396	47,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,926	3,184
減価償却費	4,682	5,893
減損損失	—	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	12
受取利息及び受取配当金	△44	△79
支払利息	118	617
持分法による投資損益 (△は益)	23	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△6
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25	△35
有形固定資産除却損	195	104
負ののれん発生益	△467	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,918	△595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,259	284
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	304	83
のれん償却額	44	251
顧客関連資産償却額	—	102
その他	96	△820
小計	7,083	8,975
利息及び配当金の受取額	48	80
利息の支払額	△117	△618
法人税等の支払額	△1,680	△1,179
法人税等の還付額	32	310
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,365	7,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,015	△11,556
有形固定資産の売却による収入	66	85
無形固定資産の取得による支出	△420	△326
投資有価証券の取得による支出	△12	△11
投資有価証券の売却による収入	37	48
子会社株式の取得による支出	△505	—
貸付けによる支出	△121	△28
貸付金の回収による収入	45	446
関係会社株式の売却による収入	164	—
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,760	△11,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	1,188
長期借入れによる収入	9,800	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,950	△4,633
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△911	△883
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△571	△571
非支配株主への配当金の支払額	△57	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,808	△2,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,419	△5,509
現金及び現金同等物の期首残高	3,890	9,309
現金及び現金同等物の期末残高	9,309	3,800

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた141百万円は「のれん償却額」44百万円、「その他」96百万円として組み替えております。

（企業結合関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2020年11月2日に行われた当社とKIAT ANANDA GROUP（PT Kiat Ananda Cold Storage、PT Ananda Solusindo、PT Manggala Kiat AnandaおよびPT Trans Kontainer Solusindo）の企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、以下のとおり、配分されました。

（単位：百万円）

科目	PT Kiat Ananda Cold Storage	PT Ananda Solusindo	PT Manggala Kiat Ananda	PT Trans Kontainer Solusindo
のれん（修正前） （△は負ののれん発生益）	1,633	963	90	△8
修正額				
土地	△871	△114	—	—
顧客関連資産	—	△618	△1,145	△178
繰延税金負債	191	161	251	39
非支配株主持分	333	280	437	45
修正額合計	△346	△291	△455	△93
のれん（修正後） （△は負ののれん発生益）	1,286	671	△365	△102

この結果、土地が986百万円、顧客関連資産が1,942百万円、繰延税金負債が644百万円、非支配株主持分が1,096百万円、負ののれん発生益が459百万円それぞれ増加しており、のれんが728百万円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「共同物流事業」は食品の保管・荷役、全国共同配送および原材料である油脂・食酢等のローリー輸送を行っております。「専用物流事業」はコンビニエンスストアなどの物流センターオペレーション業務を行っております。「関連事業」は車両・物流機器および燃料等の販売、ならびに海外における物流事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	127,970	36,893	6,307	171,171	—	171,171
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	749	1,235	4,202	6,187	△6,187	—
計	128,720	38,128	10,509	177,359	△6,187	171,171
セグメント利益	858	1,472	236	2,568	33	2,601
セグメント資産	72,608	15,458	23,073	111,139	△3,525	107,614
その他の項目						
減価償却費	3,732	635	314	4,682	—	4,682
持分法適用会社への投資額	112	—	—	112	—	112
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,553	384	498	7,435	—	7,435

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△3,525百万円には、セグメント間取引消去△25,462百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産21,937百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年12月 1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	126,257	36,871	12,838	175,967	—	175,967
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	791	1,114	4,939	6,846	△6,846	—
計	127,049	37,986	17,778	182,814	△6,846	175,967
セグメント利益	1,591	1,245	779	3,616	21	3,638
セグメント資産	72,879	15,612	25,182	113,674	△2,838	110,836
その他の項目						
減価償却費	4,064	649	1,178	5,893	—	5,893
持分法適用会社への投資額	115	—	—	115	—	115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,665	1,021	6,195	11,882	—	11,882

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△2,838百万円には、セグメント間取引消去△25,198百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産22,360百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に報告セグメントの区分を一部変更しており、これまで「共同物流事業」および「専用物流事業」に区分していた株式会社キューソー流通システムを、「共同物流事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、管理体制を一体化させ、戦略を迅速に実現させることを目的として組織変更を行い、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて改めて検討した結果、報告セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年12月 1日 至 2020年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社日本アクセス	24,571	共同物流事業および専用物流事業
キューピー株式会社	11,182	共同物流事業、専用物流事業および関連事業

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	中国	合計
56,060	12,961	51	69,072

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社日本アクセス	24,380	共同物流事業および専用物流事業
キューピー株式会社	11,585	共同物流事業、専用物流事業および関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

(単位：百万円)

	共同物流事業	専用物流事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	44	—	—	44	—	44

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

(単位：百万円)

	共同物流事業	専用物流事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	44	—	—	44	—	44
当期末残高	44	—	1,957	2,002	—	2,002

(注) 「関連事業」の当期末残高の内容は、PT Kiat Ananda Cold Storage、PT Ananda Solusindoの2社を連結子会社としたことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	44	—	206	251	—	251
当期末残高	—	—	1,935	1,935	—	1,935

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

関連事業において、PT Manggala Kiat Ananda、PT Trans Kontainer Solusindoを連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、467百万円であります。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）	当連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）
1株当たり純資産額	1,472.62円	1,547.89円
1株当たり当期純利益	47.78円	62.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）	当連結会計年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,187	1,561
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	1,187	1,561
期中平均株式数（株）	24,856,835	24,856,815

2. 2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および普通株式の期中平均株式数を算定しております。

3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2022年2月22日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

かわまた よしひろ

取締役 (非常勤) 川又 義寛 (現 株式会社ビジョナリーボード代表取締役)

(注) 川又義寛氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

おかもと のぶあき

取締役 (非常勤) 岡本 信明

(2) その他

該当事項はありません。